

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 主要経済指標予定 (2010年10月25日～11月5日)

発表日: 2010年10月22日 (金)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 日本経済短期チーム
TEL: 03-5221-4528

(10月25日～11月5日の主なイベント、指標予定)

	指標名	当社予測	市場予測	市場予測レンジ	前回結果
10月25日 (月)	8:50 9月貿易統計 輸出金額 (前年比) 輸入金額 (前年比) 貿易収支 (原数値)	+8.0% +6.0% 6,509 億円	+9.6% +7.4% 7,100 億円	+3.3%～+19.3% ▲0.9%～+20.7% 4,018 億円～8,390 億円	+15.5% +17.9% 860 億円
10月26日 (火)	8:50 9月企業向けサービス価格指数 (前月比) (前年比)	▲0.2% ▲1.2%	— ▲1.0%	— ▲1.3%～▲0.8%	▲0.4% ▲1.1%
10月27日 (水)					
10月28日 (木)	8:50 9月商業販売統計 小売業販売額 (前年比) 15:00 10月日銀展望レポート 15:30 日銀総裁定例記者会見 金融政策決定会合	+4.3%	+3.2%	+1.9%～+4.8%	+4.3%
10月29日 (金)	8:30 9月消費者物価指数・全国コア (前年比) 全国総合 (前年比) 8:30 10月消費者物価指数・東京コア (前年比) 東京総合 (前年比) 8:30 9月家計調査 (農林漁家世帯を含む) 実質消費支出・全世帯 (前年比) 実質消費支出・勤労者世帯 (前年比) 8:30 9月労働力調査 完全失業率 8:30 9月一般職業紹介状況 有効求人倍率 8:50 9月鉱工業生産指数 (前月比) (前年比) 14:00 9月住宅着工統計 新設住宅着工戸数 (前年比) (季調値年率)	▲1.0% ▲0.6% ▲0.7% ▲0.2% +1.2% +1.9% 5.0% 0.55 倍 ▲0.7% +13.0% +16.2%	▲1.0% ▲0.6% ▲0.8% ▲0.2% +0.8% — 5.1% 0.55 倍 ▲0.6% +12.3% +15.3%	▲1.1%～▲0.9% ▲1.0%～▲0.4% ▲1.0%～▲0.6% ▲1.1%～+0.4% ▲2.5%～+1.9% — 5.0%～5.2% 0.53 倍～0.56 倍 ▲1.6%～0.0% +11.0%～+13.8% +9.5%～+24.3%	▲1.0% ▲0.9% ▲1.0% ▲0.6% +1.7% +2.7% 5.1% 0.54 倍 ▲0.5% +15.1% +20.5%
11月1日 (月)	10:30 9月毎月勤労統計 名目賃金 (前年比) 14:00 10月新車販売台数 軽乗用車 (前年比) 14:15 乗用車 (前年比)	— — —	— — —	— — —	+0.4% +2.2% ▲5.4%
11月2日 (火)	8:50 10月マネタリーベース (前年比) 8:50 金融政策決定会合議事要旨 (10月4・5日分)	— —	— —	— —	+5.8%
11月3日 (水)	文化の日				
11月4日 (木)					
11月5日 (金)	14:00 9月家計消費状況調査				

(注) 市場予測はBloomberg、日経 quick 調査をベースに作成

【重要指標の当社予測とコメント】

9月貿易統計・貿易収支額 (原数値) 当社予想: 6,509 億円 中央値: 7,100 億円

輸出金額は前年比+8.0%と前月から伸びが鈍化すると予想する。7-9月期でみても、4-6月期から輸出の伸びは大きく減速することが予想される。世界景気が減速傾向にあることや、リーマンショック以降の急激な落ち込みからの在庫復元効果が世界的に一巡していること等が、こうした輸出減速の背景にあるとみられる。また、IT関連財輸出の増勢が弱まっていることも、輸出の頭を押さえている。

(主任エコノミスト: 新家 義貴)

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

9月小売業販売額 当社予想：前年比 +4.3% 中央値：同 +3.2%

9月の小売業販売額は前年比+4.3%、前月比0.0%を予想する。3ヶ月連続で増加した後ということもあり、全体としては前月比で横ばい程度に止まりそうだ。

9月上旬のエコカー補助金の支給終了後の反動減により自動車小売業の大幅な減少が見込まれるほか、記録的な残暑による秋物の販売不調で、織物・衣服・身の回り品小売業なども低下が予想される。一方、10月1日からの値上がりに向けてたばこ販売が急増したことなどが下支え要因である。また、エアコンやテレビの販売増加により機械器具小売業なども改善が見込まれる。

(エコノミスト：岩田 陽之助)

9月全国消費者物価指数（生鮮食品除く総合） 当社予想：前年比 ▲1.0% 中央値：同 ▲1.0%

9月の全国消費者物価指数（生鮮食品除く総合）は前年比▲1.0%と、8月と同じ下落幅が予想される。石油製品価格のプラス寄与が縮小するものの、電気代、ガス代の値上げが続くことで相殺されるだろう。

足元で物価下落ペースは徐々に緩やかになっているが、これはエネルギー価格の影響が大きく、物価の基調に大きな変化が出ているわけではない。実際、米国型コアについては、4月以降は全国、東京都区部とも下落幅はほとんど変わっておらず、下落幅の縮小ペースはかなり鈍い。08年度後半の景気の落ち込みがあまりに大きかったことから依然として大きな需給ギャップが残存しており、需給バランスの崩れに由来する物価下落圧力が根強いことが背景にあるとみられる。先行きについても、今後景気減速が明確化し、需給ギャップの改善が止まる可能性が高いことが懸念材料であるほか、最近の物価下落幅縮小の一因となっていた電気代において、10月以降は値下げが予定されている点は物価押し下げ要因である。先行きの物価下落幅縮小ペースは緩慢なものにとどまる可能性が高く、2011年度中にCPIコアがプラス転化することは難しいだろう。

(主任エコノミスト：新家 義貴)

9月家計調査（農林漁家世帯を含む） 当社予想：前年比 +1.2% 中央値：同 +0.8%

9月の実質消費支出（全世帯）は前年比+1.2%、前月比+0.1%を予想する。10月1日の値上げを前に、たばこで駆け込み需要が発生したことが増加に寄与すると考えられる。一方、これまで消費を押し上げてきた乗用車については、9月上旬のエコカー補助金支給終了以降に販売が大きく減少しており下押しとなろう。全体としては小幅な増加に止まることが予想される。

なお残暑については、エアコンなどの販売が好調であった反面、秋物衣料が販売不振となっており、トータルで見たときの効果は現時点では判断しがたい。

(エコノミスト：岩田 陽之助)

9月完全失業率／有効求人倍率 当社予想：5.0%／0.55倍 中央値：5.1%／0.55倍

9月の完全失業率は前月から0.1%pt低下の5.0%を予想する。非正規中心ではあるが求人が出始めるなど、雇用環境は明るさを取り戻しつつある。雇用過剰感が強いいため持ち直しのペースは緩やかだが、昨年からの景気回復がラグを伴って波及することで雇用環境は回復の途上にあると考えられる。

(エコノミスト：岩田 陽之助)

9月鉱工業生産指数 当社予想：前月比 ▲0.7% 中央値：同 ▲0.6%

前月比▲0.7%と4ヶ月連続の低下を予想する。予想通りであれば7-9月期は前期比▲1.3%となり、09年1-3月期以来の前期比マイナスに転じることになる。季節調整の問題によって足元の生産は弱めに出やすくなっており、実態としては7-9月期は小幅プラスと考えられるが、その点を考慮しても生産の減速傾向

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

が明確化していることには変わらない。海外経済の減速に伴う輸出鈍化や、リーマン・ショック以降の急激な落ち込みからの在庫復元効果の一巡等が背景にあると考えられる。また、10月以降も、自動車の大幅減産が大きな下押し要因となることから、10-12月期は低下幅が7-9月期から拡大する可能性が高い。10-12月期については、実態としても生産活動は大きく落ち込むことになるだろう。

(主任エコノミスト：新家 義貴)

9月新設住宅着工戸数 当社予想：前年比 +16.2% 中央値：同 +15.3%

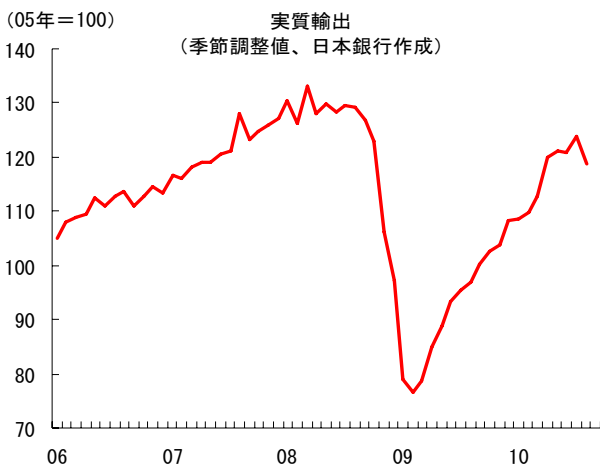
9月の住宅着工戸数は、年率換算済み季節調整値 82.6 万戸、前年比+16.2%を予測する。政策効果や雇用・所得環境の持ち直し、マンション販売環境の好転などを背景とした持家や分譲の増加などを受けて、住宅着工戸数は2ヶ月連続の80万戸台となると予想される。住宅着工戸数の緩やかな持ち直し基調が続いていることが確認されよう。

先行きについても、先行指標とされる建築確認件数は緩やかな増加基調が続いていることや、各種住宅取得支援策による下支え効果が今後も続くことなどを考慮すると、緩やかな持ち直し基調が続くと予想される。但し、足もとの雇用・所得環境の回復ペースは依然として緩慢なものに留まっていることを踏まえると、当面、低水準での推移となろう。

(エコノミスト：小杉 晃子)

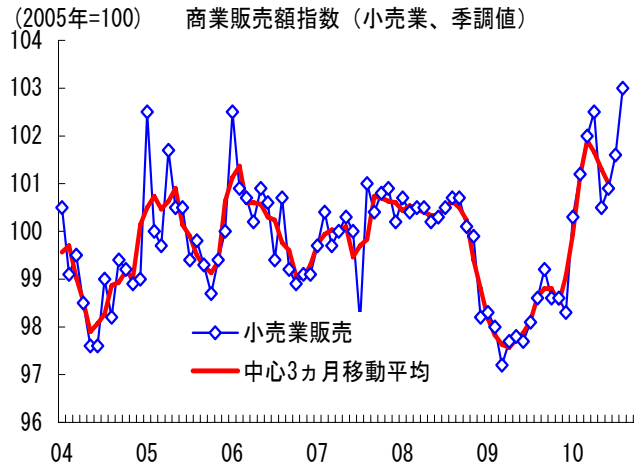
以上

図表 1



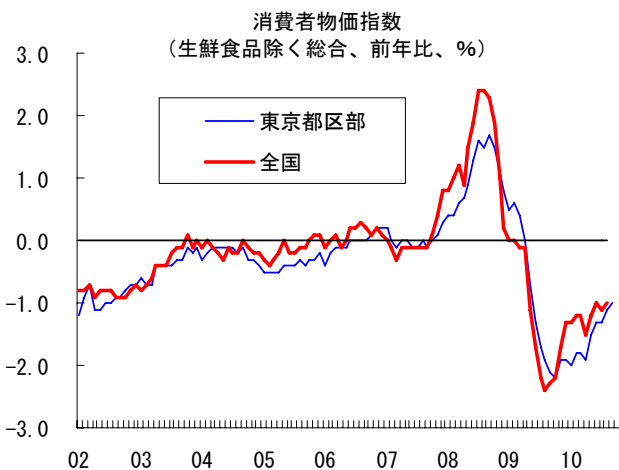
(出所) 日本銀行「実質輸出入」

図表 2



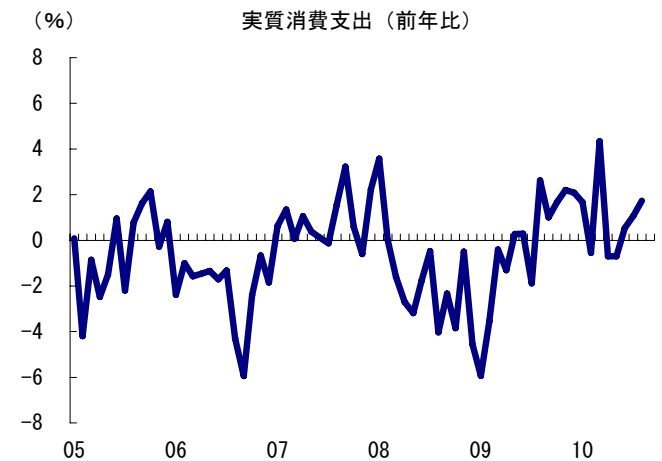
(出所) 経済産業省「商業販売統計」

図表 3



(出所) 総務省「消費者物価指数」

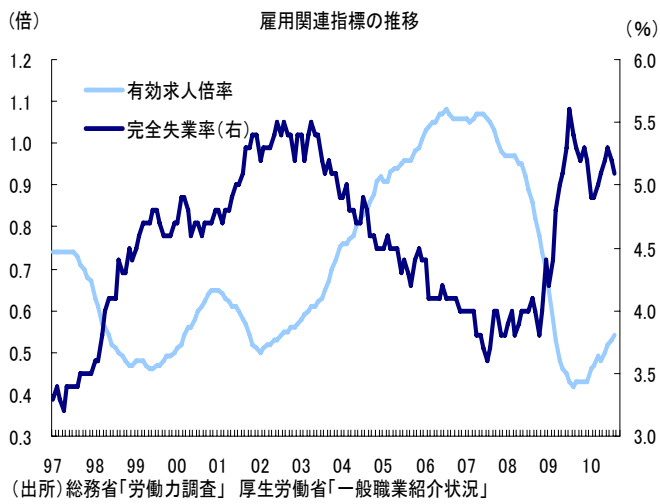
図表 4



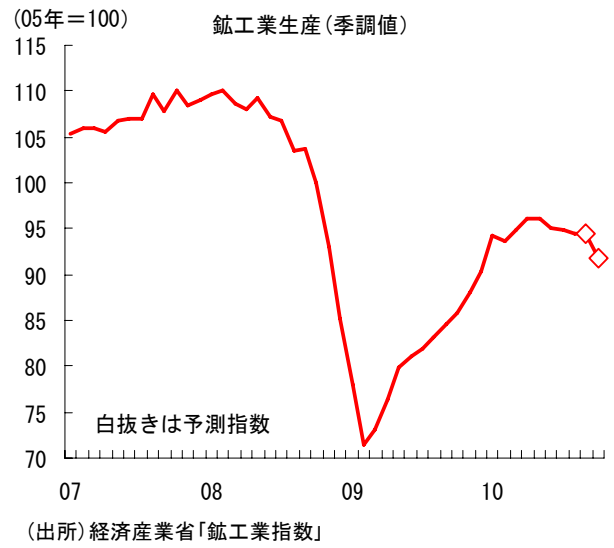
(出所) 総務省「家計調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

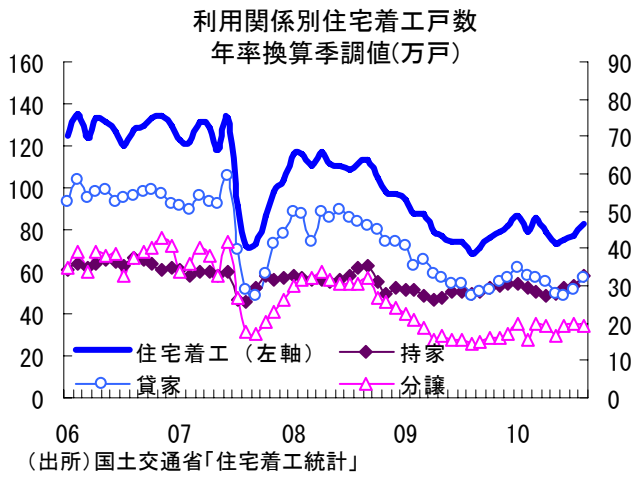
図表 5



図表 6



図表 7



10月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
9/27 8月貿易統計(8:50) 8月企業向けサービス価格指数(8:50) 白川日銀総裁挨拶 (欧)8月M3	28 2年利付国債 (米)9月消費者信頼感指数 (独)9月消費者物価(速) (英)4-6月期GDP(確) (インドネシア)7-9月期GDP	29 9月日銀短観(8:50) 8月投入・産出物価指数(8:50) (欧)9月経済信頼感	30 9月短観業種別計数及び調査 全容(8:50) 8月鉱工業指数(8:50) 8月商業販売統計(8:50) 8月住宅着工統計(14:00) (米)4-6月期GDP(確) (米)9月シンゴPMI (独)9月失業率 (欧)9月消費者物価(速)	10/1 8月消費者物価・全(8:30) 9月消費者物価・都(8:30) 8月家計調査(8:30) 8月労働力調査(8:30) 8月一般職業紹介状況(8:30) 9月軽自動車販売(14:00) 9月自動車販売(14:15) (米)8月個人所得・消費 (米)9月ミシガン消費者センチ(確) (米)9月ISM製造業景況指数 (米)8月建設支出 (米)9月自動車販売台数 (欧)9月製造業PMI(確) (独)9月製造業PMI(確) (仏)9月製造業PMI(確) (欧)8月失業率 (英)9月製造業PMI
4 9月マネタリーベース(8:50) 8月毎月勤労統計(10:30) 金融政策決定会合(～5日) (欧)8月生産者物価	5 日銀総裁定例記者会見(15:30) (米)9月ISM非製造業指数 (欧)9月サービス業PMI(確) (独)9月サービス業PMI(確) (仏)9月サービス業PMI(確) (欧)8月小売売上高 (豪)金融政策決定会合 (インドネシア)金融政策決定会合	6 8月家計消費状況調査(14:00) 10月金融経済月報(14:00) (欧)4-6月期GDP(確) (独)8月製造業受注	7 8月景気動向指数(14:00) 10年利付国債 (英)BOE金融政策決定会合 (欧)ECB理事会 (独)8月鉱工業生産 (仏)8月貿易収支 (アイルランド)金融政策決定会合	8 8月国際収支(8:50) 金融政策決定会合議事要旨(8月30日、9月6、7日分)(8:50) 9月景気ウォッチャー調査(14:00) (米)9月雇用統計 (米)8月卸売在庫 (独)8月貿易収支 (独)8月経常収支 (韓)金融政策決定会合
11 (仏)8月鉱工業生産	12 8月特定サービス産業動態統計調査(13:30) 9月消費動向調査(14:00) (独)9月消費者物価(確) (英)9月消費者物価 (英)8月貿易収支	13 8月機械受注統計(8:50) 9月マネーストック(8:50) 9月貸出・資金吸収(8:50) (米)9月輸入物価 (欧)8月鉱工業生産 (仏)9月消費者物価 (英)9月失業率	14 9月企業物価(8:50) 8月商業販売統計・確(13:30) 20年利付国債 (米)8月貿易収支 (米)9月生産者物価 (欧)ECB月報 (シンガポール)7-9月期GDP(予測値)	15 8月鉱工業指数・確(13:30) 白川日銀総裁挨拶 (米)9月消費者物価 (米)10月NY連銀指数 (米)10月ミシガン大消費者センチ(速) (欧)9月消費者物価(確) (欧)8月貿易収支 (トルコ)金融政策決定会合 (メキシコ)金融政策決定会合
18 10月ロイター短観(8:30) 8月第3次産業活動指数(8:50) 8月建設総合統計(14:00) 9月全国百貨店売上高(14:30) (米)9月鉱工業生産 (米)10月NAHB住宅市場指数	19 8月毎月勤労統計・確(10:30) 10月月例経済報告 5年利付国債 (米)9月住宅着工件数 (米)9月建設許可件数 (欧)8月経常収支 (欧)8月建設支出 (独)10月ZEW景況指数 (豪州)金融政策委員会議事録	20 8月景気動向指数改訂(14:00) 9月コンビニエンスストア統計(16:00) 西村日銀副総裁挨拶 (米)ページブック (英)金融政策委員会議事録 (タイ)金融政策決定会合	21 10月主要銀行貸出アンケート調査(8:50) 8月全産業活動指数(13:30) 20年利付国債 (米)10月フィラ連銀指数 (米)9月景気先行指数 (欧)10月製造業PMI(速) (欧)10月サービス業PMI(速) (独)10月製造業PMI(速) (独)10月サービス業PMI(速) (仏)10月製造業PMI(速) (仏)10月サービス業PMI(速) (英)9月小売売上高 (中国)7-9月期GDP (フランス)金融政策決定会合	22 9月チェーンストア販売統計(14:00) (独)10月Ifo景況感指数
25 9月貿易統計(8:50) (米)9月中古住宅販売件数 (欧)8月鉱工業新規受注	26 9月企業向けサービス価格指数(8:50) (英)7-9月期GDP(速)	27 西村日銀副総裁挨拶 2年利付国債 (米)9月耐久財受注 (米)9月新築住宅販売件数 (欧)9月M3 (独)10月消費者物価(速) (韓)7-9月期GDP(速)	28 9月商業販売統計(8:50) 9月投入・産出物価指数(8:50) 10月日銀展望レポート(15:00) 金融政策決定会合 日銀総裁定例記者会見(15:30) (欧)10月経済信頼感 (独)10月失業率 (ニュージーランド)金融政策決定会合	29 9月消費者物価・全(8:30) 10月消費者物価・都(8:30) 9月家計調査(8:30) 9月労働力調査(8:30) 9月一般職業紹介状況(8:30) 9月鉱工業指数(8:50) 9月住宅着工統計(14:00) (米)7-9月期GDP(速) (米)10月ミシガン大消費者センチ(確) (欧)9月失業率 (欧)10月消費者物価(速)

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

11月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
11/1 9月毎月勤労統計(10:30) 10月軽自動車販売(14:00) 10月自動車販売(14:15) (米)9月個人所得・消費 (米)10月ISM製造業指数 (米)9月建設支出 (欧)10月製造業PMI(確) (独)10月製造業PMI(確) (仏)10月製造業PMI(確) (英)10月製造業PMI	2 10月マネタリーベース(8:50) 金融政策決定会合議事要旨(10月4,5日分)(8:50) 10年利付国債 (米)中間選挙 (豪)金融政策決定会合 (インド)金融政策決定会合	3 (米)10月自動車販売 (米)FOMC (米)10月ISM非製造業指数 (欧)10月サービス業PMI(確) (独)10月サービス業PMI(確) (仏)10月サービス業PMI(確)	4 白川日銀総裁講演 (欧)9月生産者物価 (欧)ECB理事会 (英)BOE金融政策決定会合 (インドネシア)金融政策決定会合	5 9月家計消費状況調査(14:00) (米)10月雇用統計 (米)9月消費者信用残高 (欧)9月小売売上高 (独)9月製造業受注
8 9月景気動向指数(14:00) (独)9月鉱工業生産 (独)9月貿易収支	9 9月国際収支(8:50) 10月マネーストック(8:50) 10月貸出・資金吸収(8:50) 9月特定サービス産業動態統計調査(13:30) 10月景気ウォッチャー調査 40年利付国債 (米)9月卸売在庫 (独)10月消費者物価(確) (仏)9月貿易収支 (英)9月鉱工業生産 (英)9月貿易収支	10 10月消費動向調査(14:00) (米)9月貿易収支 (米)10月財政収支 (米)10月輸入物価 (仏)10月消費者物価 (仏)9月鉱工業生産 (英)BOE物価レポート	11 11月ロイター短観(8:30) 9月機械受注統計(8:50) 10月企業物価(8:50) 5年利付国債 (欧)ECB月報	12 9月商業販売統計・確(13:30) (米)11月シカゴ大消費者センチ(速) (欧)9月鉱工業生産 (欧)7-9月期GDP(速) (独)7-9月期GDP(速) (仏)7-9月期GDP(速) (香港)7-9月期GDP (マレーシア)金融政策決定会合 (トルコ)金融政策決定会合
15 7-9月期GDP1次速報(8:50) 9月鉱工業指数・確(13:30) 金融政策決定会合(～16日) (米)10月小売売上高 (米)11月NY連銀指数 (米)9月企業在庫 (欧)9月貿易収支 ※(インドネシア)7-9月期GDP	16 9月第3次産業活動指数(8:50) 9月毎月勤労統計・確(10:30) 日銀総裁定例記者会見(15:30) (米)10月生産者物価 (米)10月鉱工業生産 (米)11月NAHB住宅市場指数 (欧)10月消費者物価(確) (独)11月ZEW景況感 (英)10月消費者物価 (豪州)金融政策委員会議事録 (韓国)金融政策決定会合 ※(マレーシア)7-9月期GDP	17 9月景気動向指数改訂(14:00) 11月金融経済月報(14:00) 9月建設総合統計(14:00) (米)10月消費者物価 (米)10月住宅着工件数 (米)10月建設許可件数 (欧)9月建設支出 (英)10月失業率 (英)金融政策委員会議事録	18 20年利付国債 (米)10月景気先行指数 (米)11月フィラ連銀指数 (欧)9月経常収支 (英)10月小売売上高 (フィリピン)金融政策決定会合 ※(シンガポール)7-9月期GDP	19 金融政策決定会合議事要旨(10月28日分)(8:50) 9月全産業活動指数(13:30) ※10年9月末市街地価格指数(14:00) ※11月月例経済報告
22 10月コンビニエンスストア統計(16:00) ※10月全国百貨店売上高(14:30) ※(欧)11月製造業PMI(速) ※(欧)11月サービス業PMI(速) ※(独)11月製造業PMI(速) ※(独)11月サービス業PMI(速) ※(仏)11月製造業PMI(速) ※(仏)11月サービス業PMI(速) (タイ)7-9月期GDP ※(ロシア)7-9月期GDP (メキシコ)7-9月期GDP	23 (米)10月中古住宅販売件数 (米)7-9月期GDP(改) (独)7-9月期GDP(確)	24 ※10月チェーンストア販売統計(14:00) (米)10月個人所得・消費 (米)10月耐久財受注 (米)11月シカゴ大消費者センチ(確) (米)10月新築住宅販売件数 (米)9月住宅価格指数 (米)FOMC議事録 (欧)9月鉱工業新規受注 (独)11月Ifo景況感指数 (英)7-9月期GDP(改)	25 10月貿易統計(8:50) 10月企業向けサービス価格指数(8:50) 2年利付国債 (フィリピン)7-9月期GDP	26 10月消費者物価・全(8:30) 11月消費者物価・都(8:30) (欧)10月M3 (独)11月消費者物価(速) (台湾)7-9月期GDP (メキシコ)金融政策決定会合
29 10月商業販売統計(8:50) 10月投入・産出物価指数(8:50) (欧)11月経済信頼感	30 10月家計調査(8:30) 10月労働力調査(8:30) 10月一般職業紹介状況(8:30) 10月鉱工業指数(8:50) 10月毎月勤労統計(10:30) 10月住宅着工統計(14:00) (米)11月シカゴPMI (米)11月CB消費者信頼感指数 (米)9月S&Pケース・シラー住宅価格 (欧)11月消費者物価(速) (欧)10月失業率 (インド)7-9月期GDP (南ア)7-9月期GDP	12/1 11月軽自動車販売(14:00) 11月自動車販売(14:15) 10年利付国債 (米)ページブック (米)11月ISM製造業指数 (米)10月建設支出 (米)11月自動車販売 (欧)11月製造業PMI(確) (独)11月製造業PMI(確) (仏)11月製造業PMI(確) (英)11月製造業PMI (豪州)7-9月期GDP (タイ)金融政策決定会合	2 7-9月期法人企業統計(8:50) 11月マネタリーベース(8:50) (欧)ECB理事会 (欧)7-9月期GDP(確)	3 (米)11月雇用統計 (米)11月ISM非製造業指数 (欧)10月小売売上高 (欧)11月サービス業PMI(確) (独)11月サービス業PMI(確) (仏)11月サービス業PMI(確) (韓国)7-9月期GDP(確) (インドネシア)金融政策決定会合

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。